

第3回江南市行政事業検討委員会議事録

日 時 平成 28 年 7 月 11 日（月）午後 2 時 00 分～午後 4 時 00 分
場 所 市役所 3 階 第 3 委員会室
出席者 横山幸司、武長脩行、加藤浩明、村瀬真奈美、堀部直美、長谷川清
傍聴者数 0 名
資 料 資料 1 行政事業レビュー仮選定シート集計結果（2 次選定）
資料 2 事業概要シート（3 次選定用）

- ・開会にあたり、委員長よりあいさつ。

議題（1）行政事業レビュー対象事業の決定について

- ・ 資料 1、資料 2 に基づき、行政事業レビュー対象事業の 3 次選定について、事務局より説明があった。
- ・ 検討された内容及び質疑応答は以下のとおり。

【生活環境・産業分野】

- 委 員 長 どの事業もレビューの対象になり得ると思うが、その中でも市民に問い議論が広がるかどうかそれぞれの事業により多少の差はある。1 位の市民農産物秋の収穫祭開催事業と 2 位の交通安全施設設置事業で、どちらが公開討論の場において議論するにふさわしい事業かと考えると、市民農産物秋の収穫祭は市民の参加を想定した事業であるため、市民の意見を非常に聞きやすい事業であると思うがいかがか。
- 委 員 候補に挙がっていた防災訓練事業も重要な事業であると思う。
江南市は伊勢湾台風以来大きな災害は起きておらず、市民としての防災意識が薄いと感じる。市民が前向きに参加できるような知恵を出してもらうためにも、総合防災訓練事業を推したい。
- 委 員 総合防災訓練事業は、市民に関わりが深い事業だと思う。防災訓練に普通のお母さんが子どもを連れて参加しようと思える意見が多数出れば、もっと参加者が増える事業となるのではないか。
市民農産物秋の収穫祭開催事業を対象事業にすることに反対ではない。
- 委 員 事業を決定する際には、無くす方向性の事業を選ぶのか拡大する方向性の事業を選ぶのか。
- 委 員 長 事業レビューの対象事業には、拡大などのプラス面と縮小などのマイナス面を持つ事業の両方が対象である。
- 委 員 事業の方向性について議会の意見だけではなく、市民の意見も取り入れようというのが、今回のレビューの特長だと思う。事業の方向性について決定権はないが、市の来年度の予算編成にレビューの意見は反映されるのか。
- 事 務 局 予算に反映できるものは反映していきたい。参考意見として尊重していく。

委員 4人の委員が市民農産物秋の収穫祭開催事業を選んでいるので、その意見を尊重すべきだと思う。

委員 総合防災訓練事業は廃止することができない事業だと思う。問題があるならば、まず市で創意工夫を凝らし実施してみた上で、それでもという時にレビューにかければ良いと思う。

事業レビューの最初の事業ということで市民の関心も高いと思うので、馴染みやすい市民農産物秋の収穫祭事業が良いと思う。

委員長 意見も出尽くしたようなので、生活環境、産業分野については、最も多くの委員が選んだ市民農産物秋の収穫祭開催事業に決定する。

【健康・福祉分野】

委員長 児童館活動事業は、児童館で行われる事業を幅広く議論するのではなく、児童館書画展覧会のみを対象としているため、公開の場で議論を行うには内容が少々乏しいような印象がある。敬老事業については、抜本的なやり方も含めて、幅広く市民の意見を伺うということでは、適当な事業であると思うがいかがか。

委員 書画展覧会は事業を継続するか廃止するかの2択になるだけで、議論の余地が少ないと思う。

委員 書画展覧会は議論の幅が狭いと思うので、敬老事業で良いと思う。

委員 金婚式のお祝いを市が行う必要性など、敬老事業について、もう一度市民の声を聞いてみるのは良いと思う。

委員 高齢化社会においてどこまで行政サービスを行えば良いかについては本当に悩むところであり、討論の対象としては良いと思う。

委員 予算の面で見ても、18万円の児童館活動事業よりも300万円近くの敬老事業のほうが対象として相応しいと思う。

委員長 意見も出尽くしたようなので、健康、福祉分野については、敬老事業を対象事業とする。

【都市生活基盤分野】

委員長 雨水抑制事業を1位と2位を合わせると5名の委員が選んでおり、妥当だと考える。

行政事業レビューにおいて何を問うのかという論点について、事務局から少し補足説明いただきたい。

事務局 担当課としては浸水被害に備えて雨水貯留槽などの施設設置を拡大していきたいとの思いがある。これまで補助金の補助率を上げる等の改善をしてきたが、あまり大きな効果が得られなかった経緯もあり、今後どうすればさらに拡大することができるのか。

また、他の補助金と比べ補助率が高く全体的なバランスをとる必要もあると思われる。

委員長 事業のやり方を問うのか、補助率を問うのか、どのように議論展開するのかわか

りにくくなる可能性がある。

事務局 担当課による様々なPRや高い補助率であるにも関わらず、施設設置件数が伸びてこないところに問題がある。施設設置を拡大するヒントになるものが、行政事業レビューの意見にあればと考えている。

委員 高い補助率なのになぜ応募が少ないかを市で分析しておかないと、議論しにくいと思う。

委員 市民評価員の中には事業を実施する背景や内容について詳しくない方もおり、理解することに時間を要し議論が深められない可能性があるのではないかと。

委員長 担当課のプレゼン能力が問われる事業だと思うので、事業の方向性を明確にして論点を整理しておく必要がある。

意見も出尽くしたようなので、都市生活基盤分野については、雨水抑制事業で決定する。

【教育分野】

委員長 中学生海外研修派遣事業と国際交流推進事業は類似する事業なので、2つの事業を合わせて議論してはどうかとの意見が多く出ている。そのため、この2つの事業を合わせて対象事業とするか、集会所建築費補助事業を対象事業とするかどちらかで決定したいと思うがいかがか。

委員 2つの事業を合わせて議論した場合、担当課が2つになり、個々に事業の説明を行うと時間がかかるのではないかと。

事務局 進行上、1分野1時間の枠は守っていききたい。説明時間が10分から15分になることがあるかもしれないが、担当課と調整していききたいと考えている。

中学生の海外研修は、愛知万博のフレンドシップ国であるミクロネシア連邦へ派遣しており、その一方、国際交流推進事業でミクロネシアからも来ていただいている。ただ、事業の方向性として、研修応募者の中にもう少し実践的な英語研修をして欲しいという意見もあることから、担当課としても苦慮している。

委員 中学生海外研修派遣事業は、派遣先をミクロネシアにして10年になる。そろそろ内容について変更してもいいのではないかと。

事務局 ミクロネシアとの交流では、愛知江南短期大学とミクロネシアの短期大学と生徒間の交流を図り始めるなど関係は深まっている。

委員 万博を期にずっとやってきたことを変えるにも10年はちょうどいい区切りとなると思う。愛知江南短大とミクロネシアの短大とで生徒間の交流が始まったのであれば、中学生の派遣先は別の場所に変えてみても良いと思う。

委員長 国際交流と教育を分けて考えてもいいのではないかと。国際交流としては、ミクロネシアと継続して交流を続けるが、教育としては中学生の派遣先を変更することもできると思う。

委員 国際交流推進事業と中学生海外研修派遣事業は一緒にして議論することは面白い試みだと思う。

委員 中学生を海外に派遣させることについてどのような意義があるのかを問う良い機

会になると思う。

委員 10年を期に意見を聞いてみるのも良いと思う。

委員長 教育分野については、中学生海外研修派遣事業と国際交流推進事業を合わせた形で対象事業を決定する。

【経営・企画分野】

委員長 公募型協働支援補助事業について、全国的に市民協働事業が行き詰まっている中で、補助金を廃止して違う事業支援を考えている自治体も出てきている。補助金のあり方、支援の仕方を抜本的に考える必要があると思うがいかがか。

委員 公募型の補助金を募っても、NPOや市民団体は新たな事業を立ち上げて実施する余力がないのではないか。

事務局 この補助金は、ボランティア団体や地域の町内会などがこの補助をきっかけとして活動の幅を広げてもらうこと主旨としている。

委員 補助金の申請に制約はあるのか。

事務局 各団体が行う活動に対して補助金を交付するものである。サークル活動のようなものは対象となりませんが、例えば、道路の脇に花を植える活動を行っている環境団体と、地域の町内会が一緒になって道路の環境美化を行う活動をしたいと応募した場合、市民の審査を経て認められれば補助金が交付されることとなる。

委員長 市民との協働を進めたいと思うのであれば、行政側から協働することのできる事業を一覧として市民に発信する必要がある。

事務局 子育てに関するチラシやパンフレットを行政が作るのではなく、子育て支援のNPOやボランティア団体に委託するといった協働も一つの例だと思う。

委員長 多くの自治体において、行政側と市民側の意思が離れてしまっている。自治体によっては、市民側が行政の仕事を丸投げされていると感じ、被害者意識を持ってしまう場合もある。双方に誤解があると協働は進まない。

委員 目的としては、応募件数を伸ばしたいということか。

事務局 補助金以外の支援の仕方も含めて検討したいと考えている。

委員 団体からすれば魅力的であるにも関わらず、応募が伸びないことに対して原因があると思う。

委員 商店街とコラボした活動に対して補助することは難しいものなのか。やる気のあがる若者に場所を提供する取り組みを行っている市も多い。このような取り組みにも活用できるといいと思う。

委員長 支援方法は、補助金を交付することだけではなく、活動スペースの提供も有効な支援である。支援方法について見直す時期なのではないかと思う。

経営・企画分野については、公募型協働支援補助事業に決定する。

議題（2）事業概要シートの様式について

- ・資料2に基づき、事業概要シートの様式について事務局より説明があった。
- ・質疑応答は以下のとおり。

委員 長 記載内容については、現状、課題、今後の方向性の3つが、議論をするのに重要な要素である。この3つをしっかりとまとめる必要がある。「事業の方向性」は論点に近い内容になってくると思う。

委員 「課題等」の次に「事業の方向性」を持ってくると見やすいと思う。

委員 「課題等」の中に「事業の方向性」を含めて記載した方が分かりやすいのではないかな。

委員 長 「課題」と「事業の方向性」は敢えて別々にしたい。課題を議論するための論点が「事業の方向性」だと思う。

また、「事業の方向性」について、表現を変更した方がよいと思う。

2 その他

事務局より、今後のスケジュールについて説明があった。

- ・ 次回の委員会は8月2日（火）に防災センター2階研修室2で開催する予定。